

病 院

【基礎数値】

1. 調査施設数（有効回答数）

	平成11年調査	平成13年調査
一般病院		910
精神病院		129
全 体		1,039

(注) 別に特定機能病院76件を調査

2. 施設の規模

(一般病院 1病院当たり)

	医療法人		国 立		公 立		公 的	
	平成11年調査	平成13年調査	平成11年調査	平成13年調査	平成11年調査	平成13年調査	平成11年調査	平成13年調査
許可病床数（床）		125		383		257		402
常勤従事者数（人）		119.0		275.8		269.3		476.8

	社会保険関係法人		その他法人		個 人		全 体	
	平成11年調査	平成13年調査	平成11年調査	平成13年調査	平成11年調査	平成13年調査	平成11年調査	平成13年調査
許可病床数（床）		303		229		77		177
常勤従事者数（人）		355.8		254.1		64.8		176.1

(精神病院 1病院当たり)

	平成11年調査	平成13年調査
許可病床数（床）		248
常勤従事者数（人）		135.1

3. 従事者の状況

(一般病院 1病院当たり)

(単位：人)

	平成11年調査	平成13年調査
医 師 ・ 歯 科 医 師		16.0
薬 剤 師		4.6
看 護 職 員		88.7
看 護 補 助 職 員		19.5
医 療 技 術 員		19.4
事 務 職 員		17.4
技 能 労 務 員		9.7
役 員		0.7
総 数		176.1

(注1)「医療技術員」は、診療放射線技師、臨床検査技師及び栄養士など医療にかかわる専門技術員である。

(注2)「技能労務員」は、電気、水道、ボイラー業務などの技術員・補助員・労務員である。

(精神病院 1病院当たり)

(単位：人)

	平成11年調査	平成13年調査
医 師 ・ 歯 科 医 師		5.4
薬 剤 師		2.6
看 護 職 員		71.3
看 護 補 助 職 員		23.2
医 療 技 術 員		9.6
事 務 職 員		10.0
技 能 労 務 員		11.9
役 員		1.2
総 数		135.1

4. 取扱患者数

(一般病院 1病院当たり)

(単位：人)

	平成11年調査	平成13年調査
在 院 患 者 延 数		4,472
外 来 患 者 総 数		7,476
一 日 当 たり 外 来 患 者 数		312

(精神病院 1病院当たり)

(単位：人)

	平成11年調査	平成13年調査
在 院 患 者 延 数		7,108
外 来 患 者 総 数		1,292
一 日 当 たり 外 来 患 者 数		53

5. 開設者別の院外処方状況 (一般病院 1病院当たり)

(単位：%)

	医療法人	国 立	公 立	公 的	社会保険	その他法人	個 人	全 体
処方せん料算定回数／ (処方料算定回数＋処方せん料算定回数)	50.4	55.0	40.4	29.4	60.9	43.3	39.6	44.5

【収支状況】

(1) 一般病院

(1施設当たり)

	法人・その他														
	医療法人					国立					公立				
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	11年6月	13年6月	11年6月	13年6月		11年6月	13年6月	11年6月	13年6月		11年6月	13年6月			
		千円		%			千円		%			千円		%	
I 医業収入		112,489		100.0			340,803		100.0			358,590		100.0	
1. 入院収入		74,625		66.3			266,649		78.2			229,112		63.9	
2. 特別の療養環境収入		1,182		1.1			2,045		0.8			3,350		0.9	
3. 外来収入		34,177		30.4			70,024		20.5			119,127		33.2	
4. その他の医業収入		2,505		2.2			2,085		0.8			7,001		2.0	
II 医業費用		107,722		95.8			335,717		98.5			399,410		111.4	
1. 給与費		57,800		51.4			194,651		57.1			203,920		56.9	
2. 医薬品費		13,457		12.0			61,457		18.0			71,164		19.8	
3. 給食用材料費		1,717		1.5			6,653		2.0			3,541		1.0	
4. 診療材料費・医療消耗品備品費		6,889		6.1			31,122		9.1			33,103		9.2	
5. 経費		15,667		13.9			28,187		8.3			29,764		8.3	
6. 委託費		6,097		5.4			10,773		3.2			28,545		8.0	
7. 減価償却費		4,843		4.3			1,883		0.6			26,083		7.3	
(再掲)建物減価償却費		2,542		2.3			873		0.3			12,569		3.5	
(再掲)医療機器減価償却費		1,091		1.0			913		0.3			12,133		3.4	
8. その他医業関連費用		1,252		1.1			990		0.3			3,289		0.9	
III 医業収支差額(Ⅰ－Ⅱ)		4,767		4.2			5,086		1.5			-40,819		-11.4	
IV その他の医業関連収入		2,904		2.6			2,277		0.7			50,222		14.0	
V その他の医業関連費用		3,006		2.7			6,601		1.9			14,635		4.1	
VI 総収支差額(Ⅲ＋Ⅳ－Ⅴ)		4,665		4.1			762		0.2			-5,232		-1.5	
施設数		498		—			43		—			149		—	
平均病床数		125		—			383		—			257		—	

(注)1. 「5. 経費」には、福利厚生費、消耗品費、光熱水費、賃借料、事業税、固定資産税等が含まれる。

2. 「国立」は、国立病院、国立療養所、労災病院、逓信病院である。

	法人・その他														
	公的					社会保険関係法人					その他				
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	11年6月	13年6月	11年6月	13年6月		11年6月	13年6月	11年6月	13年6月		11年6月	13年6月			
		千円		%			千円		%			千円		%	
I 医業収入		644,830		100.0			455,060		100.0			270,815		100.0	
1. 入院収入		401,539		62.3			256,904		56.5			173,775		64.2	
2. 特別の療養環境収入		10,748		1.7			5,223		1.1			4,725		1.7	
3. 外来収入		213,353		33.1			144,140		31.7			83,854		31.0	
4. その他の医業収入		19,190		3.0			48,794		10.7			8,461		3.1	
II 医業費用		619,243		96.0			443,620		97.5			268,751		99.2	
1. 給与費		307,209		47.6			245,930		54.0			145,957		53.9	
2. 医薬品費		134,957		20.9			80,635		17.7			44,372		16.4	
3. 給食用材料費		4,991		0.8			4,898		1.1			3,435		1.3	
4. 診療材料費・医療消耗品備品費		55,076		8.5			33,092		7.3			22,676		8.4	
5. 経費		40,370		6.3			36,540		8.0			24,956		9.2	
6. 委託費		34,851		5.4			22,266		4.9			13,362		4.9	
7. 減価償却費		33,859		5.3			14,271		3.1			11,306		4.2	
(再掲)建物減価償却費		10,782		1.7			3,418		0.8			4,387		1.6	
(再掲)医療機器減価償却費		14,455		2.2			8,333		1.8			5,057		1.9	
8. その他医業関連費用		7,930		1.2			5,989		1.3			2,687		1.0	
III 医業収支差額(Ⅰ－Ⅱ)		25,587		4.0			11,440		2.5			2,064		0.8	
IV その他の医業関連収入		17,014		2.6			9,352		2.1			5,916		2.2	
V その他の医業関連費用		12,202		1.9			8,871		1.9			6,379		2.4	
VI 総収支差額(Ⅲ＋Ⅳ－Ⅴ)		30,399		4.7			11,921		2.6			1,600		0.6	
施設数		36		—			21		—			73		—	
平均病床数		402		—			303		—			229		—	

(注)1.「公的」は、日赤、済生会、厚生連である。

2.「社会保険関係法人」は、全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会である。

3.「その他」は、公益法人、社会福祉法人、医療生協である。

	法人・その他				個人				全体			
	法人その他全体											
	金額		構成比率	金額の 伸び率	金額		構成比率	金額の 伸び率	金額		構成比率	金額の 伸び率
	11年6月	13年6月			11年6月	13年6月			11年6月	13年6月		
		千円	%			千円	%			千円	%	
I 医業収入		215,419	100.0			63,327	100.0			200,377	100.0	
1. 入院収入		140,613	65.3			38,162	60.3			130,481	65.1	
2. 特別の療養環境収入		2,460	1.1			706	1.1			2,287	1.1	
3. 外来収入		66,598	30.9			23,460	37.0			62,331	31.1	
4. その他の医業収入		5,748	2.7			999	1.6			5,279	2.6	
II 医業費用		218,074	101.2			60,062	94.8			202,447	101.0	
1. 給与費		115,143	53.5			29,407	46.4			106,664	53.2	
2. 医薬品費		36,267	16.8			8,018	12.7			33,473	16.7	
3. 給食用材料費		2,685	1.2			946	1.5			2,513	1.3	
4. 診療材料費・医療消耗品備品費		17,115	7.9			2,657	4.2			15,685	7.8	
5. 経費		21,331	9.9			12,572	19.9			20,465	10.2	
6. 委託費		12,744	5.9			3,971	6.3			11,877	5.9	
7. 減価償却費		10,638	4.9			1,717	2.7			9,756	4.9	
(再掲)建物減価償却費		4,825	2.2			712	1.1			4,418	2.2	
(再掲)医療機器減価償却費		4,214	2.0			399	0.6			3,836	1.9	
8. その他医業関連費用		2,151	1.0			774	1.2			2,015	1.0	
III 医業収支差額(I－II)		-2,655	-1.2			3,265	5.2			-2,070	-1.0	
IV その他の医業関連収入		12,522	5.8			730	1.2			11,355	5.7	
V その他の医業関連費用		6,162	2.9			1,093	1.7			5,660	2.8	
VI 総収支差額(III＋IV－V)		3,705	1.7			2,901	4.6			3,625	1.8	
施設数		820	—			90	—			910	—	
平均病床数		188	—			77	—			177	—	

(注) 個人病院の総収支差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

	(参考)国公立除く					(参考)国公立				
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	11年6月	13年6月	11年6月	13年6月		11年6月	13年6月	11年6月	13年6月	
		千円		%			千円		%	
I 医業収入		159,135		100.0			354,607		100.0	
1. 入院収入		101,858		64.0			237,518		67.0	
2. 特別の療養環境収入		2,080		1.3			3,058		0.9	
3. 外来収入		50,084		31.5			108,130		30.5	
4. その他の医業収入		5,112		3.2			5,900		1.7	
II 医業費用		153,591		96.5			385,145		108.6	
1. 給与費		81,211		51.0			201,844		56.9	
2. 医薬品費		23,975		15.1			68,990		19.5	
3. 給食用材料費		2,052		1.3			4,238		1.2	
4. 診療材料費・医療消耗品備品費		11,146		7.0			32,659		9.2	
5. 経費		18,073		11.4			29,411		8.3	
6. 委託費		8,484		5.3			24,565		6.9	
7. 減価償却費		6,839		4.3			20,663		5.8	
(再掲)建物減価償却費		2,939		1.8			9,950		2.8	
(再掲)医療機器減価償却費		2,290		1.4			9,620		2.7	
8. その他医業関連費用		1,811		1.1			2,774		0.8	
III 医業収支差額(I - II)		5,543		3.5			-30,538		-8.6	
IV その他の医業関連収入		3,833		2.4			39,484		11.1	
V その他の医業関連費用		3,742		2.4			12,836		3.6	
VI 総収支差額(III + IV - V)		5,635		3.5			-3,890		-1.1	
施設数		718		—			192		—	
平均病床数		149		—			285		—	

(注)国公立とは、国立病院、国立療養所、労災病院、逓信病院の「国立」と、都道府県立、市町村立病院の「公立」の総称である。

(2) 精神病院

(1施設当たり)

	法人・その他全体					個人					全体					(参考)国公立除く				
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	11年6月	13年6月	11年6月	13年6月		11年6月	13年6月	11年6月	13年6月		11年6月	13年6月	11年6月	13年6月		11年6月	13年6月	11年6月	13年6月	
		千円		%			千円		%			千円		%			千円		%	
I 医業収入		106,837		100.0			47,859		100.0			100,436		100.0			98,790		100.0	
1. 入院収入		94,304		88.3			40,413		84.4			88,456		88.1			87,208		88.3	
2. 特別の療養環境収入		188		0.2			21		0.0			170		0.2			176		0.2	
3. 外来収入		11,234		10.5			6,862		14.3			10,759		10.7			10,338		10.5	
4. その他の医業収入		1,112		1.0			563		1.2			1,052		1.0			1,067		1.1	
II 医業費用		103,031		96.4			45,374		94.8			96,773		96.4			92,651		93.8	
1. 給与費		68,251		63.9			25,971		54.3			63,662		63.4			60,323		61.1	
2. 医薬品費		7,388		6.9			4,705		9.8			7,097		7.1			6,828		6.9	
3. 給食用材料費		4,328		4.1			2,307		4.8			4,109		4.1			4,071		4.1	
4. 診療材料費・医療消耗品備品費		812		0.8			244		0.5			751		0.7			720		0.7	
5. 経費		12,792		12.0			6,889		14.4			12,152		12.1			12,164		12.3	
6. 委託費		4,062		3.8			2,866		6.0			3,932		3.9			3,708		3.8	
7. 減価償却費		4,447		4.2			1,155		2.4			4,090		4.1			3,833		3.9	
(再掲)建物減価償却費		3,092		2.9			614		1.3			2,823		2.8			2,618		2.7	
(再掲)医療機器減価償却費		297		0.3			63		0.1			272		0.3			230		0.2	
8. その他医業関連費用		949		0.9			1,235		2.6			980		1.0			983		1.0	
III 医業収支差額(I - II)		3,807		3.6			2,485		5.2			3,663		3.6			6,139		6.2	
IV その他の医業関連収入		7,024		6.6			1,078		2.3			6,379		6.4			3,535		3.6	
V その他の医業関連費用		2,732		2.6			840		1.8			2,527		2.5			2,492		2.5	
VI 総収支差額(III + IV - V)		8,099		7.6			2,723		5.7			7,516		7.5			7,182		7.3	
施設数		115		—			14		—			129		—			124		—	
平均病床数		261		—			145		—			248		—			245		—	

(注) 1. 「5. 経費」には、福利厚生費、消耗品費、光熱水費、賃借料、事業税、固定資産税等が含まれる。

2. 個人病院の総収支差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。